



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,580	—	5,827	—	5,851	—	4,289	—
2018年3月期	44,069	11.5	4,602	41.9	4,746	49.7	3,308	48.2

(注) 包括利益 2019年3月期 3,528百万円 (-%) 2018年3月期 3,901百万円 (83.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	187.65	—	10.5	10.5	11.5
2018年3月期	144.76	—	8.6	9.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 在外連結子会社の決算期変更に伴い、当期は15か月の変則決算となります。このため対前期増減率については記載を省略しております。

なお、従来通り在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結経営成績は、下記のとおりとなります。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月の連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,060	6.8	5,470	18.8	5,493	15.7	4,030	21.8

(注) 包括利益 2019年3月期 3,202百万円 (△17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	176.32	—	9.9	9.9	11.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,359	42,088	73.4	1,841.30
2018年3月期	54,208	39,943	73.7	1,747.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,088百万円 2018年3月期 39,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,017	△562	△1,399	14,929
2018年3月期	3,965	△269	△1,019	13,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	1,325	40.1	3.4
2019年3月期	—	22.00	—	46.00	68.00	1,567	36.2	3.8
2020年3月期 (予想)	—	22.00	—	46.00	68.00		37.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,500	12.6	2,300	38.6	2,400	38.6	1,700	33.8	74.37
通期	47,500	—	5,500	—	5,600	—	4,100	—	179.37

（参考）2019年3月期の在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の対前期増減率（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	0.9	5,500	0.5	5,600	1.9	4,100	1.7	179.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	23,781,394株	2018年3月期	23,781,394株
2019年3月期	923,367株	2018年3月期	923,237株
2019年3月期	22,858,101株	2018年3月期	22,858,444株

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,063	2.7	3,794	5.3	4,210	7.4	3,152	9.9
2018年3月期	32,201	11.6	3,603	43.3	3,921	44.4	2,868	41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	137.91	—
2018年3月期	125.50	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,726	38,150	78.3	1,669.02
2018年3月期	47,047	36,866	78.4	1,612.84

（参考）自己資本 2019年3月期 38,150百万円 2018年3月期 36,866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、在外連結子会社の決算期（従来12月）を国内連結子会社の決算期（3月）に統一することを決議いたしました。これにより当期は、在外連結子会社の決算対象期間が15か月（2018年1月～2019年3月）となる変則決算であるため、当期においては業績に関する対前期増減率の記載を省略しております。

①当期の経営成績

当期のわが国経済につきましては、米中貿易摩擦を発端とする世界景気の減速懸念の高まりにより、先行きの不透明感が強まりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーおよびエレクトロニクス関連メーカーで積極的な投資が継続いたしました。

このような状況の中、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ対応力の強化やエネルギーデバイス製品の開発に取り組むとともに、国内および中国・韓国・欧州・ASEANなどの海外市場での売上拡大に取り組んでまいりました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、受注高は50,698百万円、売上高は50,580百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は5,827百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,289百万円となりました。

	前期（2018年3月期） 百万円	当期（2019年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	44,775	50,698	—
売上高	44,069	50,580	—
営業利益	4,602	5,827	—
経常利益	4,746	5,851	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,308	4,289	—

なお、従来どおり在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

(参考)

	前期（2018年3月期） 百万円	当期（2019年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	44,775	48,008	7.2
売上高	44,069	47,060	6.8
営業利益	4,602	5,470	18.8
経常利益	4,746	5,493	15.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,308	4,030	21.8

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	42,587	42,638	5,193
サービス事業	6,614	6,613	620
その他事業	1,706	1,541	9
連結消去	△210	△212	4
計	50,698	50,580	5,827

なお、従来どおり在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の参考値は以下のとおりとなります。

(参考)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	39,979	39,236	4,908
サービス事業	6,524	6,486	548
その他事業	1,706	1,541	9
連結消去	△201	△203	4
計	48,008	47,060	5,470

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では受注高・売上高ともにカスタム製品が好調に推移いたしました。海外市場では、すべてのエリアにおいて堅調に推移し、特に中国での販売が伸びました。

エナジーデバイス装置につきましては、二次電池評価装置、燃料電池評価装置の受注が好調に推移いたしました。

半導体関連装置につきましては、半導体市場の減速により低調な受注状況となりました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は42,587百万円、売上高は42,638百万円となりました。営業利益につきましては5,193百万円となりました。

	前期 (2018年3月期) 百万円	当期 (2019年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	37,076	42,587	—
売上高	36,602	42,638	—
営業利益	4,092	5,193	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに堅調に推移いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験が堅調に推移いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では受注高は6,614百万円、売上高は6,613百万円となりました。営業利益につきましては620百万円となりました。

	前期 (2018年3月期) 百万円	当期 (2019年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	6,488	6,614	—
売上高	6,292	6,613	—
営業利益	524	620	—

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を営むエスベックミック株式会社では、受注高・売上高ともに植物工場事業が好調に推移いたしました。その他事業全体では、受注高は1,706百万円、売上高は1,541百万円となりました。営業利益につきましては9百万円となりました。

	前期 (2018年3月期) 百万円	当期 (2019年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	1,416	1,706	—
売上高	1,375	1,541	—
営業利益又は営業損失 (△)	△15	9	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は57,359百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,150百万円の増加となりました。これは主に、売上高および親会社に帰属する当期純利益が増加したことにより、現金及び預金が949百万円、受取手形及び売掛金が2,173百万円増加したことによるものであります。

負債は15,270百万円で前連結会計年度末と比べ1,006百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加に伴って生産活動、営業活動が増加したことにより、支払手形及び買掛金が364百万円、電子記録債務が327百万円、前受金などその他流動負債が685百万円増加したことによるものであります。

純資産は42,088百万円で前連結会計年度末と比べ2,144百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社に帰属する当期純利益が4,289百万円計上された一方、配当金として1,375百万円が利益処分されたことにより、利益剰余金が2,906百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は73.4%と前連結会計年度末と比べ0.3ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が5,838百万円（前年同期比23.0%増）となったこと等により、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、当連結会計年度末には14,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,017百万円（同23.9%減）となりました。これは主に売上高の増加に伴い税金等調整前当期純利益が5,838百万円（前年同期比23.0%増）となったことによるものであります。また、売上債権やたな卸資産の増加により資金の増加が一部相殺されておりますが、これらの増加は売上高や受注高の増加による正常な範囲の増減であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は562百万円（同108.8%増）となりました。これは主に有形及び無形資産の取得による支出が558百万円（同11.9%増）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,399百万円（同37.3%増）となりました。これは主に配当金の増額に伴い、配当金の支払額が1,372百万円（同37.0%増）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦などにより世界経済の減速懸念が強まっておりますが、自動車の電動化、自動化に向けた技術開発や、IoTに関連する技術開発が進み、国内外において環境試験需要が堅調に推移すると考えられます。

こうした中、当社は中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」（計画実施期間2018～2021年度）に基づき、自動車関連市場やIoT関連市場をターゲットに事業拡大に取り組むとともに、新たな分野での事業創出を目指してまいります。また、中国、韓国を継続拡充地域、欧州、ASEAN（インドを含む）を重点拡大地域とし、グローバル市場における販売拡大を推進してまいります。

次期の業績計画といたしましては、先行き不透明な経済状況を踏まえ、売上高は47,500百万円、営業利益は5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円としております。

次期の業績予想

(%表示は第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	21,500	12.6	2,300	38.6	2,400	38.6	1,700	33.8	74	37
通期	47,500	—	5,500	—	5,600	—	4,100	—	179	37

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	39,300	39,300	4,850
サービス事業	6,900	6,900	650
その他事業	1,500	1,500	0
連結消去	△200	△200	0
計	47,500	47,500	5,500

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

※ 当期は在外連結子会社の決算期が15か月間となる変則決算であり、次期予想における通期の対前期増減率は比較対象が異なるため記載を省略しております。

(参考) 2019年3月期の在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の対前期増減率 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,500	0.9	5,500	0.5	5,600	1.9	4,100	1.7	179	37

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり46円とさせていただき予定であります。中間配当金として1株当たり22円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり68円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり68円を予定させていただきます。中間配当金は1株当たり22円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2021年3月期第1四半期決算からの国際財務報告基準適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,079	12,028
受取手形及び売掛金	16,471	18,644
電子記録債権	2,551	2,493
有価証券	2,901	2,901
商品及び製品	946	1,054
仕掛品	1,473	1,674
原材料及び貯蔵品	1,937	2,129
その他	1,953	2,070
貸倒引当金	△64	△93
流動資産合計	39,251	42,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,307	10,498
減価償却累計額	△6,822	△6,993
建物及び構築物（純額）	3,485	3,505
機械装置及び運搬具	2,290	2,478
減価償却累計額	△1,542	△1,638
機械装置及び運搬具（純額）	748	840
工具、器具及び備品	4,220	4,534
減価償却累計額	△3,298	△3,503
工具、器具及び備品（純額）	921	1,031
土地	4,449	4,446
リース資産	133	140
減価償却累計額	△21	△46
リース資産（純額）	111	94
建設仮勘定	10	46
有形固定資産合計	9,727	9,963
無形固定資産		
のれん	530	455
その他	315	283
無形固定資産合計	845	739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,518	2,913
退職給付に係る資産	130	189
繰延税金資産	200	134
その他	575	554
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	4,384	3,751
固定資産合計	14,957	14,454
資産合計	54,208	57,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,800	3,164
電子記録債務	4,269	4,597
未払法人税等	945	815
賞与引当金	413	406
役員賞与引当金	12	13
役員株式給付引当金	-	18
製品保証引当金	250	255
受注損失引当金	1	0
資産除去債務	123	-
その他	3,726	4,412
流動負債合計	12,544	13,685
固定負債		
繰延税金負債	356	190
退職給付に係る負債	60	63
役員株式給付引当金	-	53
役員退職慰労引当金	12	4
資産除去債務	14	14
再評価に係る繰延税金負債	534	534
その他	741	723
固定負債合計	1,720	1,585
負債合計	14,264	15,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	7,120
利益剰余金	26,174	29,080
自己株式	△992	△1,198
株主資本合計	38,992	41,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,123
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	131	△155
退職給付に係る調整累計額	△133	△115
その他の包括利益累計額合計	951	190
純資産合計	39,943	42,088
負債純資産合計	54,208	57,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,069	50,580
売上原価	28,487	32,417
売上総利益	15,581	18,163
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,510	3,873
研究開発費	1,023	1,290
賞与引当金繰入額	121	119
製品保証引当金繰入額	203	196
役員株式給付引当金繰入額	-	66
支払手数料	1,511	1,593
役員賞与引当金繰入額	12	13
のれん償却額	65	64
その他	4,530	5,117
販売費及び一般管理費合計	10,979	12,335
営業利益	4,602	5,827
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	90	100
補助金収入	2	43
その他	57	61
営業外収益合計	171	226
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	6	-
為替差損	1	185
支払手数料	10	9
その他	7	7
営業外費用合計	27	203
経常利益	4,746	5,851
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	4	13
減損損失	1	-
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	7	14
税金等調整前当期純利益	4,746	5,838
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,499
法人税等調整額	59	50
法人税等合計	1,437	1,549
当期純利益	3,308	4,289
親会社株主に帰属する当期純利益	3,308	4,289

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,308	4,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	△492
為替換算調整勘定	10	△286
退職給付に係る調整額	46	17
その他の包括利益合計	592	△760
包括利益	3,901	3,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,901	3,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	23,873	△994	36,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益			3,308		3,308
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				3	3
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,300	1	2,302
当期末残高	6,895	6,914	26,174	△992	38,992

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,079	△661	120	△179	359	37,049
当期変動額						
剰余金の配当						△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益						3,308
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
その他						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△1	10	46	591	591
当期変動額合計	535	△1	10	46	591	2,894
当期末残高	1,615	△662	131	△133	951	39,943

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	26,174	△992	38,992
当期変動額					
剰余金の配当			△1,375		△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益			4,289		4,289
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		205		206	411
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	205	2,906	△205	2,905
当期末残高	6,895	7,120	29,080	△1,198	41,898

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,615	△662	131	△133	951	39,943
当期変動額						
剰余金の配当						△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益						4,289
自己株式の取得						△412
自己株式の処分						411
その他						△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492	-	△286	17	△760	△760
当期変動額合計	△492	-	△286	17	△760	2,144
当期末残高	1,123	△662	△155	△115	190	42,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,746	5,838
減価償却費	817	906
減損損失	1	—
のれん償却額	65	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△110	△121
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,259	△2,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207	△902
仕入債務の増減額 (△は減少)	722	827
その他	803	98
小計	4,633	4,476
利息及び配当金の受取額	118	98
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△785	△1,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△16	16
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△87	74
有価証券の純増減額 (△は増加)	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△499	△558
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	0
貸付金の回収による収入	1	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,002	△1,372
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	3	—
その他	△18	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,709	965
現金及び現金同等物の期首残高	11,254	13,963
現金及び現金同等物の期末残高	13,963	14,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC EUROPE GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC EUROPE GmbH他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛斯佩克環境設備有限公司、愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司、愛斯佩克測試科技（上海）有限公司、愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司、ESPEC (CHINA) LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの会社については、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より連結子会社のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC KOREA CORP.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度においては、当該連結子会社の2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は4,207百万円、営業利益は375百万円、経常利益は376百万円、税金等調整前当期純利益は376百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

- ハ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ニ 製品保証引当金
製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。
 - ホ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。
 - ヘ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。
 - ト 役員株式給付引当金
役員への当社株式等の交付に備えて、当連結会計年度における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員（以下、社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産および負債ならびに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境保全、植物育成装置の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,580	6,115	1,373	44,069	—	44,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	177	1	201	△201	—
計	36,602	6,292	1,375	44,271	△201	44,069
セグメント利益	4,092	524	△15	4,602	0	4,602
セグメント資産	31,301	5,938	1,071	38,311	16,277	54,208
その他の項目						
減価償却費	550	255	5	811	—	811
のれんの償却額	65	—	—	65	—	65
有形固定資産および無形固定資産の増加額	350	331	29	712	35	748

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産16,343百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,611	6,435	1,533	50,580		50,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	177	7	212	△212	
計	42,638	6,613	1,541	50,793	△212	50,580
セグメント利益	5,193	620	9	5,823	4	5,827
セグメント資産	34,280	6,511	1,158	41,951	15,407	57,359
その他の項目						
減価償却費	611	279	6	897	—	897
のれんの償却額	64	—	—	64	—	64
有形固定資産および無形固定資産の増加額	652	489	3	1,144	52	1,197

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産15,527百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更などに関する事項

連結子会社の決算日の変更

当連結会計年度において決算期の変更を行った在外連結子会社につきましては、2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月間を連結しております。2019年1月1日から2019年3月31日までの報告セグメント「装置事業」における外部顧客への売上高は3,399百万円、セグメント利益は285百万円であり、「サービス事業」における外部顧客への売上高は120百万円、セグメント利益は72百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	36,580	6,115	1,373	44,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
24,581	4,699	6,863	5,299	2,625	44,069

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
7,758	1,144	654	170	9,727

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	42,611	6,435	1,533	50,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
24,789	5,734	10,701	6,253	3,101	50,580

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
8,077	1,090	648	146	9,963

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	—	—	65
当期末残高	530	—	—	—	530

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	64	—	—	—	64
当期末残高	455	—	—	—	455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 1,747円46銭	1株当たり純資産額 1,841円30銭
1株当たり当期純利益 144円76銭	1株当たり当期純利益 187円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※ 株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、192,200株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,308	4,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,308	4,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,858	22,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、128,133株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。